

## 建設産業情報（最近の動向）

在外公館名 在サウジアラビア日本国大使館

記入日 2015年5月12日

1. 現地の建設・不動産市場に係る経済情報  
該当なし
2. 建設業制度、入札契約制度、不動産業制度の改正動向（改正等がなければ記入不要）  
該当なし
3. 報道情報

	タイトル、概要	日付/掲載紙
1	米国のコンサルタント <b>Louis Berger</b> 社はマディーナ市の公共交通機関のプロジェクトコンサルタント契約を 1 億ドルで受注した。契約期間は 5 年間。プロジェクトは総延長 95 km のメトロのほか、公共バス網整備、主要道路網新設など広範囲な業務にわたる。	2 日 MEED
2	人材開発基金(HRDF)の <b>Dr. Al-Nujaidi</b> 上級理事は、観光旅行部門で今後 5 年間に 46 万人の雇用が創出されると述べた。旅行・観光産業のための養成訓練大学が立ち上げられており、2018 年までに 25 万人を訓練する計画である。	3 日 アラブニュース
3	ハラメイン鉄道はまもなくマディーナとラービグのアブドゥラー国王経済都市(KAEC)を結ぶ区間の試運転を開始する。試運転は夏まで行われ最高速度は時速 300km。すでに機関車 2 両、定員 417 人の旅客車両 13 両は到着済みで、所要時間はジッダーマッカ間 30 分、マッカーマディーナ間は 2 時間半である。	13 日 サウジガゼット
4	<b>SEC</b> (サウジ電力公社)の会長でもある <b>Al-Awaji</b> 電力省副大臣は国内の水および電力料金の改定を真剣に検討すべきであると語った。水および電気は巨額の政府補助金により極めて低い価格に抑えられており、それが年率 8% という急激な消費の増加につながっている。 <b>SAMA</b> 総裁も今年 2 月に同様の発言を行っている。	15 日 アラブニュース
5	住宅省は国内の 13 業者と住宅 14,600 戸の建設契約を締結した。住宅開発第二期計画(Tatweer Iskan 2)と呼ばれるプロジェクト	16 日 MEED

	で、ジッダに 6,800 戸、マディーナに 3,145 戸、ダンマンに 4,700 戸建設される。用地として民間遊休地の利用を促す。	
6	オランダのコンサルタント会社である Arcadis 社が、ジッダ、マッカ、およびタイフの水のマスタープランを作成した。マスタープランは漏水の縮小化、ネットワークの最適化およびオートメーション化、管内の適切な水圧の確保等、水の効率化に焦点が当てられる。海水淡水化への投資の次は、配水や高い漏水率の対策が必要になる。	19 日 MEED
7	水電力省は東部地区における上下水道に関する総額 2,870 万リアルの工事を契約した。Baqiq 行政区における上下水システムの 3 年間維持管理契約 1,100 万リアル等で、施工業者は Al-Zamil 社他。	20 日 アラブニュース
8	東部地区 Dana Bay リゾート開発のため、1 億リアルの観光ファンドが立ち上げられた。Dana Bay 観光開発公社が土地 4.2 万平方メートルをファンドに売却、20 戸の別荘が建設される。観光開発プロジェクトは総額 40 億リアル。2019 年までに公認リゾート地 30 か所で 1 千億リアルの観光支出が期待されている。	20 日 アラブニュース
9	アブドゥラー・アル＝ムクビル運輸大臣兼サウジ鉄道公社 (SRO) 総裁は、マディーナにおける中央サービス・ワークショップの建設が遅れていることに対し強く叱責し、建設工事を行っている企業との契約を解消した。	21 日 アラブニュース
10	東部州で水不足が起き、数千世帯に影響が出ている。住民の多くはジュベールの海水淡水化プラントから 5 日間送水が止まっており、東部州水局に電話してもつながらないと述べた。	22 日 サウジガゼット

#### 4. その他我が国の建設産業界にとって参考となりうる最近の動向（報道情報以外）

（サウジ労働事情）

13 日 サウジの大学のどの学科が労働市場において一番適しているかを検証するために、労働省、教育省、経済企画省および職業訓練公社が協力して研究を行っている。これにより、求職者は分野と学位に応じた給与レベルを比較することができ、大学は労働市場の方向性やニーズをより知ることができるようになる。（ア紙）

20 日 Al-Humaidan 労働副大臣は外国人労働者の滞在期限を 8 年間とする同省ウェブサイト 'Maan Nuhsin' (Together We Improve) の記述は試案であると語り、試案に対する検討は終わったので近く結果をウェブに公表すると述べている。（ア紙）

21 日 アフマド・ムハンマド・ルクマン・アラブ労働組合会長は、30 歳以下の若いサウジ人の失業率は 30% を超えていると述べた。また、アラブ諸国の騒乱や投資の不足が失業を加速させている上、多くの卒業生が就職できないのは、彼らの専門分野が民間部門で必要とされているものではないからであると述べた。（サ紙）

22日 ファハド・アル＝オタイビ・TVTC スポークスマンは、サウジの労働市場における女性の役割は急増していると述べた。35のTVTC女子大学に合計110,357人が願書を提出した。(ア紙)

25日 ムハンマド諮問評議会管理・人材委員会委員長は、上位組織が民間企業の労働時間を40時間/週(8時間/日)に減らすことを検討していると述べた。週休2日にすることで政府機関と民間企業のギャップを埋め、サウダイゼーションを進めることが狙いである。(サ紙)

※ア紙：アラブニュース、サ紙：サウジガゼット